

日本共産党 来年度予算要望458項目、区に提出!



11月15日、副区長に予算要望書を提出

項目は458項目に及びます。(これらは、区民アンケートや各種団体との懇談会など、区民の皆さんから寄せられた要求を、調査・研究したものです。)

2020年度荒川区予算編成に対する要望書

荒川区長 西川太一郎 殿

安倍政権は、10月の消費税増税の強行に続き、75歳以上高齢者の医療費窓口原則2割負担など社会保障の大幅削減を行おうとしています。これだけでも「消費税が社会保障のため」という口実が全くのウソであることをはっきり示しています。しかも来年度政府予算案の概算要求では、社会保障の自然増が大幅に圧縮される一方、アメリカ言いなりで米国製兵器の爆買いなど軍事費の大幅増が突出しています。また、相次ぐ台風などによる甚大な被害は、「国土強靱化」とは逆に国民の安全の命を守るうえで極めて脆弱な日本の姿を示しています。そして安倍首相の「桜を見る会」に表れた行政の私物化は、極まったというしかありません。こうした中でも国民の多数が全く望んでいない「改憲」に突き進むとする安倍政権の姿は、異常です。

格差と貧困の拡大、長引く消費不況による地域経済の疲弊は、区民の暮らしに重くのしかかっています。

いま区民の暮らしと命、人権を守る地方自治体・荒川区の役割がきわめて重要になっています。区民の暮らしを脅かすのであれば、国、東京都に対してははっきりとモノを言うべきです。そして、来年度の予算編成にあたっては、区民の暮らしにしっかり寄り添い、今ある区民の苦難の解消、災害で誰一人命を落とすことがないように区として「暮らし応援」「防災対策」など思い切った財政出動を行うべきです。

以下の要望項目は、日本共産党区議団に対し区民から直接寄せられた要求はもとより、議会内外での活動や区内各種団体との懇談や調査研究に基づき列記したものです。来年度予算編成の中で、真摯な検討とともに区民に寄り添った立場に立って実現されるよう強く求めるものです。

2019年11月15日

日本共産党荒川区議会議員団



15日に荒川区に対して、来年度の予算要望書を提出しました。



のが多く含まれていま
す) 27日からはじ
まる11月会議をはじ
め、あらゆる場面で来
年度予算に反映される
ように全力を尽くして
生きたいと思えます。
ご意見ご要望などお寄
せください。

加齢性難聴支援の 補聴器補助の陳情 福祉区民委員会(13日)で 趣旨採択!

国や都には全会一致で9月会議で意見書を全会一致で採択したものの、区に対しては、自民・公明は趣旨採択にとどめました。共産党は、採択を主張。



小林行男

ご意見をお寄せください

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議団

区政ニュース

NO. 752
2019. 11. 24

区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.

ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/

jp/~jcpa/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

今年も
プレミアム付き荒川区
共通お買い物券を販売
(1万円で1万1千円の買物ができる)

発行総額2億2千万円

販売開始日: 11月30日(土) 午前10時から

販売場所: 21カ所の区内商店街で
(地元の商店街でご確認を)

販売金額: 1冊1万円

(500円券22枚つづりで1万1千円

1人5冊まで購入できます。

使用有効期間: 2020年5月31日(日)まで

※売切れ次第、販売終了。また、今年12月2日(月)区役所1階で販売を午前9時より行います。こちらも無くなり次第終了です。



法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。

12月の相談会は、 12月17日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

適正な賃金を！全国・23区でも広がる公契約条例

労働者への適正賃金の保障 労働環境の確保を

「公契約条例」は、自治体が行う公共工事や印刷などの発注、物品の調達、施設管理運営の委託など民間業者と契約を結ぶ際、に、そこで働く労働者の適正な賃金や労働環境を確保する仕組みをつくるものです。

日本共産党はこの間、繰り返し条例制定を求めてきましたが、荒川区は条例制定に積極的ではありません。23区では、渋谷区、足立区、千代田区、世田谷区、目黒区に続き、新宿区が今年制定して6区になり、また全国的にも広がりを見せています。新宿区では、「10月の消費税増税や2020オリンピック・パラリ

【公契約条例とは】

「公契約条例」とは、簡潔にいうと「公共事業の現場で働くすべての労働者、公共業務委託の業務に従事するすべての労働者に対して、（熟練労働者を基準とした）賃金の最低基準を条例によって保障する」という考え方です。

※国際的にはILO（国際労働機関）により条例が採択されており当たり前の考え方だといえますが日本はまだこの条例を批准していません。



【建設技能労働者の賃金低下と若年入職者のむ激減】

① 賃金（全建総連東京都連 2019賃金調査から）

- 年収平均 478万円 ○民間・公共工事別の日額賃金
常用全職種平均 民間 16,707円 公共 16,190円
- 大工職、公共工事設計労務単価と実際の賃金

年度	設計単価	都連賃金調査(常用)	格差
2018年	24,700円	16,992円	▲7,708円
2019年	25,300円	17,693円	▲7,607円



ンピック後に景気後退が予想され、区内中小企業と地域経済の活性化に配慮した。さらなる労働環境の整備と、公共サービス調達の品質確保を持続可能なものにするため」と制定の趣旨を語っています。ぜひ荒川でも早期に実現したいものです。



②大工職、人数の推移（国勢調査から）

年	1980	1990	2000	2005	2010	2015
総数	936703人	734087人	646767人	539868人	402120人	353980人
15~19歳	32574人	16657人	11274人	5282人	2150人	2920人



創立80周年！おめでとう！第九峡田小学校



11月16日、九峡田小学校の創立80周年記念式典が行われました。1939年（昭和14年）9月開校。ヨーロッパでの開戦が見られ、まさに第二次世界大戦が勃発した激動の年です。



校門の前に大きな看板が……。自慢の校庭の芝生にも80周年を祝う刈り込みも。式典では、児童の元気な歌を披露。



再開発前の懐かしい都電町や駅前の様子などの写真などが。

児童数1187名での誕生です。当時は1学級60人の学級編成だったそうです。今では全く考えられません。

現在は、各学年1クラス編成で小規模校として、1年生から6年生が兄弟のように過ごすなかよし班活動、一緒に遠足にいたり、花鉢づくりなど年間を通して活動しているそうです。



○日本ではじめて「武器見本市」開催なぜ！？。日本製品が世界に、紛争や争いに武器が使用されていく。いくら防衛手段にしか使わないというけれど、実際はどう使われるかわからない。こうした見本市が公然と開かれること。安倍政権がアメリカの戦闘機・武器・装備品などを「爆買い」していること。要注意です。

